

## 2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6276 URL <https://siriusvision.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 045-595-9288  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	3,055	—	△26	—	△12	—	△247	—
2020年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 △212百万円 (—%) 2020年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	△57.04	—
2020年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2020年6月25日開催の第41期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び2020年12月期第3四半期の連結経営成績（累計）については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	3,730	2,687	72.0
2020年12月期	4,002	2,972	74.3

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 2,687百万円 2020年12月期 2,972百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	0.00	—	—	7.50	7.50
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 当社は、2020年6月25日開催の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、2020年4月1日～2020年12月31日の9ヶ月変則決算となりました。従いまして、2020年12月期における中間配当の基準日は6月30日になります。  
 3. 配当については、本日（2021年11月12日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

2021年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 3社 （社名）Willable株式会社 VOSTEC株式会社 希瑞斯(上海)視覚科技有限公司  
 (注) 詳細は添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	5,722,500株	2020年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	1,392,428株	2020年12月期	1,392,189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	4,330,091株	2020年12月期3Q	—株

- (注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2021年12月期3Q180,000株）を含めております。  
 2. 当社は、2020年6月25日開催の第41期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが見え難い状況が続きました。2021年第2四半期の第4波に続き、第3四半期初より始まった第5波の国内における日々発表される新規感染者数は、2021年1月の第3波、同年5月の第4波の3倍を超える2万5千人以上となり、入院治療を要する感染者数は、ピーク時20万人を超える事態となりました。予防策としてのワクチン接種は、他国での成果が出始めていますが、国内では高齢者を優先して進めている状況となりました。

この間、国内景気は、設備投資や国内生産に持ち直しがみられるものの、輸出は増勢が鈍化し、個人消費は弱い動きとなりました。

こうした状況の中で、当第3四半期におけるグループ全体の売上は30億55百万円と持ち直してはいますが、全事業での回復傾向とは言えない状況となりました。

画像検査関連は、食品と医薬関連での引き合いが好調でした。検版機とラベル・銘板検査機の販売が伸びましたが、その主な要因は当社自社開発の画像処理ソフトウェアにあると判断しています。

昨年ブレイクした新製品である大型検版機「S-Scan LNC（リンク）」や近年急速に市場に浸透してきたデジタル可変印刷機用の検査機に搭載しているソフトウェアFlexVisionは、過検出を極限まで抑え込む独自の高精度画像検査アルゴリズムと、固定印刷検査と可変印刷検査の同時処理を実現できる技術が高く評価されています。さらに最新のAI（人工知能）エンジンにより、熟練検査員と同等の良否判定と欠陥分類の自動化を実現しています。

もう一つの主力ソフトウェアであるAsmilVisionは、ラベル・銘板や紙器・パッケージ印刷検査に適していますが、誰もが使い易いユーザビリティに優れたソフトウェアとして数多くの印刷現場で採用いただくようになりました。このソフトウェアは、お客様の新たなニーズにお応えし、月間10個以上の新機能をリリースしています。一般的にはトレードオフの関係にある、品質保証の向上と生産効率の向上を同時に実現できると高く評価いただいています。

営業活動面では、逆境である新型コロナウイルス感染症の問題を逆手に取り、WEB技術を駆使した遠隔地への営業手法やサポート手法に加え、プロモーションにもWEB技術を活用し成果が出ています。こうした手法は、単体内部に止めず、グループ全社で共有し、グループ全体の売上の押し上げとコストの削減により利益拡大に繋がると考え、積極的に活用を進めています。

以上の結果、画像検査機をメインとするシリウスビジョン株式会社単体での当第3四半期における売上は前年同月比、約7割増加の高成長となっております。

特殊印刷機関連は、前年度の大きな落ち込みからは回復し、6ヶ月連続で前年同月比を上回りました。売上は、前年度比2割程度上回っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった一昨年水準に対しては、まだ1割以上の開きがあります。装置事業（ホットスタンプ・パッド印刷機製造）では、コロナ状況下において売上向上に努力には限界があることから、生産工程効率化を行いました。5S活動等も積極的に行い、第1四半期から粗利率は、3ポイント向上し、コストダウンが実現しています。商品事業（消耗品販売）は、装置事業同様に、販売工程などの効率化を進めてきました。従来の電話・FAXにより受注からWEB販売へチャネル拡大などにも取り組んでいます。

クラウドサービス関連は、受託開発が一服したことから前年度並みとなりました。開発要員を積極的に画像検査ソフトウェア開発に投入することで、グループとしての開発力を強化しています。

海外におけるASEAN市場では、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動が大きく制約されたままとなっております。商品事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい業績となった昨年よりさらに売上が落ち込みました。画像検査関連は、昨年よりは売上が回復していますが、新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻るには、まだまだ時間がかかる見込みです。中国市場では、新型コロナウイルス感染症のために日本人技術者の渡航が制限されており、また、中国国内における新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、画像検査関連の立上げと拡販に大きな影響が出てしまいました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は30億55百万円となりました。また、利益面におきましては、営業損失は26百万円、経常損失は12百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億47百万円となりました。なお、当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しております。2020年12月期第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億71百万円減少し、37億30百万円となりました。これは主として、電子記録債権が1億77百万円、ソフトウェアが67百万円増加し、関係会社株式が2億26百万円、受取手形及び売掛金が1億94百万円、有価証券が1億円減少したことによる

ものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して13百万円増加し、10億42百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が12百万円、株式給付引当金が26百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億85百万円減少し、26億87百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が25百万円増加し、利益剰余金が3億19百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.3ポイント減少し、72.0%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（第43期・2021年12月期）は、前期に引き続き、画像検査関連への選択と集中を加速しました。

2021年11月12日、特殊印刷機関連を営むナビタスマシナリー株式会社のツジカワ株式会社への全株譲渡を決議しました。

当社グループは、ナビタスマシナリー株式会社を中心とする特殊印刷機関連と、2011年より開始した、シリウスビジョン株式会社を中心とする画像検査関連の二つの事業を運営しています。特殊印刷機関連は、2008年3月期をピークに売上が逡減し、市場が縮小する中で競争が激化するという構造的な難題を抱え、次第に利益確保が難しくなる状況が続いてきました。一方で画像検査関連は、幸い印刷市場での評価が高く、売上と利益ともに高い成長率を持続してきました。

事業戦略としては、特殊印刷機関連で利益確保と成長性を取り戻しながら、画像検査関連で売上と利益を拡大するという2つのテーマを追求してきました。しかし、残念ながら二兎を追うのは難しく、人的パワーが分散され、全体として成長が遅れる懸念が大きな課題となっていました。

次善策として、人材開発を進めつつ、特殊印刷機関連について知見が高く、会社経営に優れた人材や企業を模索してきました。ツジカワ株式会社は、ナビタス株式会社創業前より事業運営のご支援をいただいていた創業時からの株主であり、特殊印刷機関連にも造詣が深い企業です。同社の描く特殊印刷市場を熟知した成長路線は、市場と企業を成長・発展させるために合理的であり、社員を大切にする企業風土を持つ同社に特殊印刷機関連を譲渡するのが最適であると判断しました。

この特殊印刷機関連の譲渡によって、当社グループでのコア事業は画像検査関連のみとなり、事業戦略がより明確となります。こうして当社グループのリソースが最適配分され、将来にわたる企業価値の増大につながるものと考え、譲渡を決議いたしました。

2020年12月発表いたしました、ナビタス蘇州（納維達斯机械（蘇州）有限公司）のツジカワ株式会社への事業ライセンス譲渡に伴う特殊印刷機関連の移管はほぼ完了しました。一部不良債権については、特別損失として計上しております。

シリウスビジョングループは、全役職員一丸となって、オンリーワンの技術で、ナンバーワンを目指し、ファーストワンの行動で、売上と利益を増大させ、グループのミッションに掲げております「人々の生活に豊かさと幸福をもたらす」ことができる企業グループとして、邁進してまいります。

2021年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,205,446	1,138,302
受取手形及び売掛金	867,998	673,099
電子記録債権	83,882	261,558
有価証券	100,000	—
商品及び製品	102,258	63,970
仕掛品	376,383	369,520
原材料及び貯蔵品	130,334	159,563
その他	135,251	205,275
貸倒引当金	△9,820	△8,825
流動資産合計	2,991,735	2,862,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,794	26,997
機械装置及び運搬具(純額)	28,678	30,465
土地	239,171	239,171
その他(純額)	21,655	56,915
有形固定資産合計	319,299	353,551
無形固定資産		
のれん	79,143	72,726
ソフトウェア	40,875	108,231
ソフトウェア仮勘定	2,388	30,500
無形固定資産合計	122,407	211,457
投資その他の資産		
投資有価証券	232,028	260,297
関係会社株式	226,599	—
繰延税金資産	92,586	17,664
その他	45,391	126,668
貸倒引当金	△27,562	△101,347
投資その他の資産合計	569,044	303,282
固定資産合計	1,010,751	868,291
資産合計	4,002,487	3,730,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,502	581,596
リース債務	2,220	2,683
未払法人税等	6,626	22,096
未払消費税等	38,309	54,794
賞与引当金	19,406	26,986
その他	309,020	237,573
流動負債合計	945,085	925,730
固定負債		
リース債務	3,065	4,186
役員退職慰労引当金	11,920	12,056
株式給付引当金	—	26,106
その他	69,496	74,781
固定負債合計	84,482	117,130
負債合計	1,029,567	1,042,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,923,689	1,937,130
利益剰余金	1,332,672	1,013,618
自己株式	△444,634	△458,083
株主資本合計	2,911,727	2,592,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,082	25,446
為替換算調整勘定	43,495	69,139
その他の包括利益累計額合計	60,578	94,585
非支配株主持分	613	643
純資産合計	2,972,919	2,687,895
負債純資産合計	4,002,487	3,730,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,055,849
売上原価	1,780,201
売上総利益	1,275,647
販売費及び一般管理費	1,302,196
営業損失(△)	△26,548
営業外収益	
受取利息	528
受取配当金	2,773
受取賃貸料	16,578
貸倒引当金戻入額	734
その他	2,744
営業外収益合計	23,359
営業外費用	
為替差損	39
和解金	7,500
その他	1,743
営業外費用合計	9,283
経常損失(△)	△12,472
特別損失	
事業整理損	135,789
特別損失合計	135,789
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,262
法人税等	98,638
四半期純損失(△)	△246,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	109
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△247,009



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△246,900
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,364
為替換算調整勘定	25,563
その他の包括利益合計	33,927
四半期包括利益	△212,972
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△213,002
非支配株主に係る四半期包括利益	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたWillable株式会社、VOSTEC株式会社及び希瑞斯(上海)視覚科技有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年3月1日開催の取締役会において、当社の従業員及び当社グループ会社の役職員（以下「従業員等」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

## (1) 取引の概要

当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、本制度を導入することといたしました。本制度は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社及び当社グループ会社は、従業員等に対し個人の職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員等に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

なお、株式給付規程に基づく従業員等に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込み額にて株式給付引当金を計上しております。

## (3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末においては70,920千円、180,000株であります。

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (セグメント情報)

当社グループの事業は、画像検査・特殊印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （後発事象）

## （第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しました。

## （1）処分の目的及び理由

当社は、1966年にホットスタンプ機専業メーカーとして営業を開始した大平工業株式会社から業務を引き継ぎ、1980年ホットスタンプ機及びパッド印刷機の製造販売に関する一切の業務を営む企業として事業を開始しました。プラスチックや金属の曲面に印刷可能な当社製品は、「特殊印刷機」として市場に受け入れられ、印刷装置を製造販売し、インク・パッド等のサプライ品を販売する事業は、秀逸な事業モデルとして、社会からの評価も高く、1989年店頭登録（2004年ジャスダック証券取引所上場）し、一般投資家からも株価収益率や株価純資産倍率において相対的に高く評価されました。成形転写装置や、真空転写装置などの開発によって、応用範囲を拡充して参りましたが、残念ながら特殊印刷機市場でのシェアは漸減の一途を辿っています。こうした状況から、新たな事業として、2002年より画像検査関連（画像検査装置の開発、製造、販売）を開始いたしました。画像検査関連は、電子基板検査からスタートし、大きく伸ばしましたが、リーマンショックの影響により、市場領域の見直しを行いました。2011年法人化し、印刷分野での検査ヘシフトすることで、大きな伸びを示して参りました。

こうした当社の経験から、優れた事業モデルであっても、次第に陳腐化するのは必然である現実を市場環境の中で学ぶことが出来ました。そして、新たな技術開発や、新規事業への参入など、トライアンドエラーが事業会社として求められ、それがステイクホルダーの皆様の期待に応える手段であると考えております。

当社では、祖業である特殊印刷機関連から、画像検査関連を中心とする事業モデルへのシフトを進めております。市場の成長性が大きい事業にフォーカスすることが企業価値の増大に直結すると考えておりますが、予てより画像検査関連を熟知する知見の高い企業とのコラボレーションによって、この事業での成長を加速させたいと考えておりました。

当社では、昨年より、新規事業として、DXクラウドサービス関連の準備をしてきました。これは、検査工程で発生する良品と不良品のデータと、上流工程データを統計的に比較分析することで、不良品発生の原因を特定しようとするサービスであり、生産現場での品質の向上とコスト削減に寄与することを目的としています。IoT技術を活用することで、生産現場で発生するデータをセキュアな状態でクラウド上に蓄積し、ソフトウェア解析ツールをサブスクリプションにて提供するのが特徴です。この事業の開発資金について、手許現預金を確保しつつ、将来的な有利子負債の削減等、財務基盤の強化を図り、豊富な資金でスピーディな立ち上げが当社事業の推進に資すると判断し、自己株式の処分により調達することを検討、引受先について模索してきました。

株式会社岩田レーベルは、2014年からの取引先であり、当社の事業方針である「オンリーワンの技術で、ナンバーワンの製品を提供し、ファーストワンの行動する」ことを深く理解いただいていると共に、同社主催の経営勉強会（社長塾）に当社経営層も参加することで、一部の経営課題等について適切な助言をいただいております。DXクラウドサービス関連についても、早くからアドバイスをいただき、世界のモノづくり現場での品質向上に貢献するコンセプト「Quality Well-Being ～品質で人々をしあわせに～」にも、良き理解者として、ご協力いただいております。

こうしたことから、同社を処分予定先として選定、本自己株式処分の目的等について同社にご説明した結果、当該目的等についてご理解を得られ、資本参加をいただけることとなりましたので、処分予定先として選定いたしました。

## （2）処分の概要

①	処 分 期 日	2021年11月29日（月）
②	処 分 株 式 数	250,000株
③	処 分 価 額	1株につき350円とする。
④	調 達 資 金 の 額	87,500,000円
⑤	募 集 又 は 処 分 方 法 （ 処 分 予 定 先 ）	第三者割当の方法により、株式会社岩田レーベルに250,000株を割り当てる。
⑥	そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

## (子会社株式の譲渡)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、ナビタスマシナリー株式会社（以下、「ナビタスマシナリー」といいます。）の全株式を譲渡することを決議しました。

## (1) 株式譲渡の理由

当社グループは、ナビタスマシナリーを中心とする特殊印刷機関連と、シリウスビジョン株式会社を中心とする2011年より開始した画像検査関連の二つの事業によって成り立っています。特殊印刷機関連の売上は、2008年3月期をピークに通減し、次第に利益確保が課題となる難しい状況が継続してきました。特殊印刷機関連は、祖業ではありますが、市場が縮小する中で、競争が激化するという構造的な難題を抱えておりました。一方で、画像検査関連は、事業開始から順調に伸長し、数年前からグループ内での主要な事業と位置付けるまでに成長しています。

近年、当社グループは、特殊印刷機関連によって利益を確保しつつ成長性を取り戻すことと、画像検査関連によって売上と利益の高い成長率を持続することの2つの事業戦略を実行してきました。残念ながら二兎を追うのは難しく、人的パワーが分散され、全体として成長が遅れることへの懸念が大きな課題でした。次善策として、人材開発を進めつつ、特殊印刷機関連について知見が高く、会社経営に優れた人材や企業を模索してきました。

ツジカワ株式会社は、ナビタス株式会社創業前より当事業をご支援いただき、創業時からの株主であり、特殊印刷機関連にも造詣が深い企業です。同社の描く特殊印刷市場を熟知した成長路線は、市場と企業を成長・発展させるために合理的であり、社員を大切にする企業風土が、譲渡できるのであれば最適であると判断しました。

この特殊印刷機関連の譲渡によって、当社グループでのコア事業は画像検査関連のみとなり、事業戦略がより明確となります。これは、当社グループのリソースが最適配分され、将来にわたる企業価値の増大につながるものと考え、決議いたしました。

## (2) 異動する子会社の概要

①	名 称	ナビタスマシナリー株式会社
②	所 在 地	大阪府堺市堺区石津北町9-1
③	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 末竹祥二
④	事 業 内 容	特殊印刷機関連事業
⑤	資 本 金	20百万円
⑥	設 立 年 月 日	2019年4月1日
⑦	大 株 主 及 び 持 株 比 率	シリウスビジョン株式会社 (100%)

## (3) 株式譲渡相手先の概要

①	名 称	ツジカワ株式会社
②	所 在 地	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋三丁目2番19号
③	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 辻川 豊
④	事 業 内 容	各種金属製版材・金型等の製作など
⑤	資 本 金	30百万円
⑥	設 立 年 月	1961 (昭和36) 年4月

## (4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

①	異 動 前 の 所 有 株 式 数	11,700株	議決権の数：11,700 個（議決権所有割合100%）
②	異 動 後 の 所 有 株 式 数	0株	議決権の数：0 個（議決権所有割合：0%）

譲渡価額については、契約上の守秘義務により非公表とさせていただきます。

## (5) 日程

①	取 締 役 会 決 議 日	2021 年11月12日
②	株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2021 年11月12日
③	株 式 譲 渡 実 行 日	2021 年12月31日

※ 株式譲渡契約締結の成否につきましては、あらためてお知らせいたします。

（子会社の設立）

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、株式会社アットウェアとの共同出資により、子会社の設立を決議いたしました。

（1）子会社設立の理由

当社は、昨年より、新規事業として、DXクラウドサービス関連の準備をしてきました。これは、検査工程で発生する良品と不良品のデータと、上流工程データを統計的に比較分析することで、不良品発生の原因を特定しようとするサービスです。IoT技術を活用し、生産現場で発生するデータをセキュアな状態でクラウドに上げ、蓄積したビックデータの解析結果を誰でも見やすく分かりやすい形でサブスクリプションにて提供するのが特徴です。大きな初期投資は不要であり、システム開発とメンテナンスが必要なく、専門的な知識も不要ですが、品質向上とコスト削減を簡単に実現できるサービスを目指しています。

本サービスは、当社にとって経験の少ない事業領域への拡張となりますが、システムインテグレーターとして豊富な実績と技術力に定評のある株式会社アットウェア（神奈川県横浜市・代表取締役牧野隆志・資本金80,800千円）がパートナーとして参画いたします。同社とのコラボレーションによって、最新の技術を駆使し、最高のパフォーマンスをユーザに提供できると考えています。

社名でありサービス名であるUniARTS（ユニアーツ）は、世界のモノづくり現場での品質向上に貢献し、「Quality Well-Being ～品質で人々をしあわせに～」をコンセプトとしています。複雑で直感的には見えにくくなってきたモノづくりの現場の皆様の手となり、エンドユーザの皆様が高い品質を享受できる世界を創出することに、微力でも役に立ちたいと考えています。

この新しいビジネスへの参入は、従来の当社グループの得意とする市場とは直接的にはつながらないものの、ビジネスモデル、資金計画、投資計画を熟考した結果、中長期的に当グループの企業価値の増大に寄与するものと結論し、新たなパートナーと共に新会社設立を決議いたしました。

（2）設立する子会社の概要

①	商	号	株式会社UniARTS
②	代	表	代表取締役 河村拓海
③	所	在	東京都中央区銀座6丁目10番1号
④	設	立	2021年11月12日
⑤	主	な	ネットワークデバイスを活用したクラウドサービス事業、 製品品質に関するデータ解析・コンサルティング事業、 デジタルデータのアーカイブ・解析・コンサルティング事業等
⑥	資	本	資本金 50百万円 資本準備金 50百万円
⑦	出	資	当社90%

（3）業績に与える影響

当会社が、当連結会計年度の当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。